北欧（スウェーデン、フィンランド）視察レポート

今年度、重点課題として取り組んでいる「財政の見える化」、「原発問題」等について、議論が進んでいる北欧の現地調査を行うため、9月下旬、事務局員3名がスウェーデン、フィンランドの視察を行ってまいりました。その内容をご報告いたします。

【視察スケジュール】

1日目	①在スウェーデン日本国大使館 訪問
	②スウェーデン財務省 訪問
	③三菱商事・ストックホルム駐在員事務所 訪問
2日目	④環境先進都市「ハンマルビー・ショースタッド地区」視察
	⑤スウェーデン財政政策委員会 訪問
3日目	⑥フィンランド・オルキルオト島 原発関連施設 見学
4日目	⑦在フィンランド日本国大使館 訪問

★北欧訪問にあたって

今回、日本国大使館等、現地でのアポイントをとるにあたり、平素からお世話になっている、衆議院議員・山口壯先生にお力添えをいただきました。
限られた期間ではございましたが、充実したスケジュールを組むことができました。
山口先生、ありがとうございました。

❶ 在スウェーデン日本国大使館

■2018年9月24日(月)10:00～

■一等書記官・先﨑誠氏と面談。
スウェーデンの概要についてご説明いただきました。

▲玄関にて先﨑一等書記官と記念撮影。

▲日本大使館は、ストックホルム中心部から少し離れた緑豊かな場所にありました。

【面談要旨】

・直近の選挙での投票率は87%。この参画意識の高さは、政権交代が容易に起こる状況であり、自分の一票が影響を与える感覚を持てるから。日本のような党の分裂はあまりなく、各党主張がぶれない。メディアも論点をきっちり伝えており、国民の議論が進む環境がつくられている。

・高い税金について、国民は自然と受け入れている。それは、所得税が「国」「県（ランスティング）」「市（コミューン）」と明確に分かれており、自分たちの税金がどのように使われているかを把握できている為。

・移民問題は難しい課題。移民への対応により財政が逼迫していると考える人が増加。結果、移民排斥を訴える政党が台頭している。

・高齢化は進んでいるものの、スウェーデンの出生率は2.0に近い。教育無償化によって、子どもを産むことに対してお金のことはあまり考えていない。高い税金を負担しているので、「子どもを二人育てて元がとれる」といった感覚。子どもを産み育てることに対して経済的合理性を持たせていくことは必要。

❷ スウェーデン財務省

■2018年9月24日(月)14:30～

■ヨナス・ノーリン氏（経済局次長）、フィリップ・ローフ氏（予算局次長）と面談。財政再建に向けた取り組み等について情報交換を行いました。

▶選挙後の大変お忙しい時期にもかかわらず、当方からの質問にも丁寧に対応いただきました。

【面談要旨】

・財政再建にあたっての具体的な取り組みメニューは様々ある。「中央銀行の権限を強化し、独立性を高めたこと」「為替フロート制（通貨安のメリットの享受）」等があげられる。また、それまでの予算膨張から脱却すべく、予算に強制力のある上限を設けた。

・「国民の意識の高さ」も大きな力となった。スウェーデン人は生活の中で、金利の高さを実感しており、国がお金を借りることの重大性を理解している。

・政治家への国民の信頼は厚い。

・「特別会計」は存在しない。地方財政も含めて国全体の数字がわかるようになっている。日本も予算は一本化すべき。いつまで経っても国民が国の財政状況を正しく理解できない。

・決算は極めて重要。スウェーデンでは国民だけでなく、EUに対しても報告しなければならない。また、決算についてもメディアがきちっと取り上げ、国民に状況がわかるようになっている。

❸ 三菱商事・ストックホルム駐在員事務所

■2018年9月24日(月)17:00～

■平素より、常務理事として生団連の活動にご協力いただいている三菱商事様のストックホルム駐在員事務所を訪問。首席の樗木(おうてき)健一氏と面談させていただきました。企業としての取り組みだけでなく、「スウェーデンの生活者」の視点で様々なお話を伺うことができました。

【面談要旨】

・三菱商事のスウェーデンでのビジネスは製鉄産業が中心。スウェーデンのものは品質がよく需要がある。また、原発プラントについては三菱重工と連携している。スウェーデンでは、これから原発を新設することはないが、引き続きベース電源の一つとして保守関連の需要がある。

・直近の選挙では、移民排斥を訴えるスウェーデン民主党が台頭したが、これは「移民がよくない」ということではなく、「自分たちの税金が移民に使われ過ぎている」ことへの不満の表れだと思う。税金の使途の問題であり、これまで積極的に移民を受け入れてきたスウェーデンの理念が崩れるものではないと考えている。

・スウェーデンの国民性を表す言葉として「共生」があげられる。高い収入を得ても結局税金に持っていかれるため、もう一歩頑張ろうというモチベーションがわく社会ではなく、アメリカのように億万長者になろうという人はあまりいない。「みんな幸せ」ということを望んでいる。

・環境問題については、サステナビリティの意識は浸透していると思う。
但し、ゴミの分別については、洗浄を義務付けたりしている日本の方が厳しいと思う。

❹ ハンマルビー・ショースタッド地区

1990年代初頭から環境に配慮した大規模な都市開発プロジェクトが行われています。同程度の都市と比較して、環境負荷を半減する「先進的環境都市」を目指した地区です。「自然エネルギーと廃棄物の徹底利用」を特徴とする街を視察しました。

◀マンションや道路に取り付けられた、カラフルな円筒形の分別用ゴミ箱。地下に繋り、ゴミはそのまま処理場へ。

◀ビジターセンターを訪れると、この地区の取り組みに関する資料・パネルがございました。世界から様々な方が視察に訪れているようです。

▲交通手段は自然エネルギーを利用したトラムがあります。

コラム
キャッシュレス先進国

スウェーデン、フィンランドともにキャッシュレス化が非常に進んでいました。私たち一行も滞在期間中、両替は一度もしませんでした。「現金がなくても大丈夫」というより「現金を使えるところが限られている」といった印象です。

左下の写真はマクドナルドの注文パネル。カード払いのみです。ちなみに地下鉄の乗車券も現金では買うことができません。(写真右下)

❺ スウェーデン財政政策委員会

■2018年9月25日(火)13:00～

■ヨアキム・ソッネゴード氏（事務局長）との面談。独立財政機関としての役割・機能等について詳しくお話いただきました。

▶事務局長自ら、資料を用いて詳しくご説明くださいました。

【面談要旨】

・90年代を境に、OECD諸国を上回る経済成長を実現。財務大臣の強力なリーダーシップで、様々な財政ルールができた。これはEUの中でも最初の取り組み。具体的には、「最初に予算枠を決める」「特別会計の廃止」等を実施。現在にもつながるフレームワークを90年代から積み上げてきた。

・財政再建は「財政法」によってではなく、「政治的意思」によってできるものである。決められた上限を守る意思が大事である。

・財政政策委員会は、その独立性を守るため、委員会のメンバーは政治家と会わない。すべて事務局が調整を行っている。組織の役割として重要なことは、「財政に透明性を持たせること」。政策・予算の評価も行うが、パフォーマンスの評価を中心に行っている。

・（日本も独立財政機関を設置すべきか？という問いに対して）スウェーデンの組織をそのまま持ち込んでもうまくいかないと思う。まずは財政を必ず立て直すという強い意思が必要。

・財政政策委員会としては、所得税を下げる一方で、「固定資産税を上げる」「付加価値税を一律25%にする（軽減税率の廃止）」という増税案を検討している。

❻ フィンランド・オルキルオト島　原発関連施設

■2018年9月26日(水)終日

・ヘルシンキから車で3時間強の場所にあるオルキルオト島。ここはフィンランドで2か所ある原発施設の一つ。同地域で、使用済み核燃料の最終処分を行っているPosiva社から詳細なご案内をいただくことができました。

・フィンランドでは、高レベル核廃棄物処分場「オンカロ」を現在建設中。「核のゴミを地下に埋める」という決断が話題になりました。小泉純一郎元首相が見学に訪れ、「(現役時代は原発を推進していたが、)これと同じことは日本ではできない。原発をやめるべき」とお話されたことも話題になりました。

・長年、ロシア、スウェーデンに支配を受けてきたフィンランドは独立に対する思いも強い。資源のないフィンランドはロシアからの輸入によってエネルギーを確保している状況。この依存度を減らすためには、原発は必要という考えで国民が一致しています。この共通認識があるので、「ではどうやって原発を続けていくのか？」という生産的な議論ができているとのことでした。

▲最終処分場のオンカロ外観

▲ビジターセンター。原発に関する情報が広く公開されています

▲現在稼働中の２機。2020 年には３号機も稼働します

岩盤むき出しの道を下っていくと、低中レベルの核廃棄物が埋められている倉庫にたどり着きました

▲設備についての詳細をご説明いただくことができました

▲オンカロについての説明パネル。そして、この筒状の金属に高レベル核廃棄物を入れて埋めるそうです

❼ 在フィンランド　日本国大使館

■2018年9月27日(木)10:30 ～

■山本条太特命全権大使、端田彩子一等書記官との面談。
フィンランドの概要、直近の動向等についてお話いただきました。

【面談要旨】

・フィンランドは欧州サプライチェーンの要を握る技術立国。欧州全体との経済連携はもっと強化されるだろう。EUでは、部品は無関税であるため、フィンランドでは技術力のある中核部品をたくさんつくっている。

・サプライチェーンの中核を握っていることもあり、フィンランドは発信力が高い。欧州に向けてのプロモーションを行う土壌がある。

・長く支配を受けていた歴史的な背景から、様々な困難を経験しているため、フィンランド人は「社会の一体性」を重んじる。このような社会にしていくためには、「国民の多くが標準的であること」が必要。この考えは教育への力の入れ方にも表れている。「男女平等」「産官学連携」というのは、「社会の一体性」を目指すうえで当たり前のことであり、フィンランドではそのような言葉は出てこない。

・フィンランドはIT先進国。キャッシュレス化が非常に進んでいる。ビッグデータを活用すれば、国民の標準的な姿を抽出できる。国民もそのデータが有効に活用されることを理解している。国家が多くの個人情報を持つことを受け入れている。

▲端田一等書記官と記念撮影

▼ヘルシンキ中心地にある日本国大使館

【事務局所感】

今回の視察を通して、スウェーデン、フィンランドともに「国と国民の信頼関係」ができていることを実感しました。この信頼関係により、生産的な議論が進み、様々な政策が実行されているのだと理解しました。信頼関係構築のためには、まずは必要な情報がオープンになり、国民が知識を持って議論していくことが必要です。生団連事務局では、引き続き各課題に対する調査・研究結果を発信していくことで、議論の場づくりに力を入れてまいります。